



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 30,412 | 4.3 | 1,289 | 135.6 | 1,357 | 135.4 | 1,933 | 560.4 |
| 2023年3月期第3四半期 | 29,147 | 11.6 | 547 | △9.5 | 576 | △13.3 | 292 | 106.8 |

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,021百万円(309.2%) 2023年3月期第3四半期 494百万円(296.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第3四半期 | 252.46 | — |
| 2023年3月期第3四半期 | 38.26 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 39,426 | 18,147 | 46.0 |
| 2023年3月期 | 38,179 | 16,501 | 43.2 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,147百万円 2023年3月期 16,501百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | 25.00 | 45.00 |
| 2024年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 40,000 | 2.0 | 1,900 | 27.6 | 1,800 | 23.8 | 2,100 | 125.4 | 274.47 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期3Q | 7,778,000株 | 2023年3月期 | 7,778,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期3Q | 117,029株 | 2023年3月期 | 126,868株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期3Q | 7,657,085株 | 2023年3月期3Q | 7,651,225株 |

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2024年3月期第3四半期97,500株、2023年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2024年3月期第3四半期101,540株、2023年3月期第3四半期107,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、設備投資や個人消費の回復等によって好転し、社会・経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調となりました。一方で中国を中心とした海外の景気減退、原燃料価格の高騰など引き続き予断を許さない状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、首都圏の再開発や生産、物流関係などの民間投資の持ち直しと公共投資の堅調な推移により建設需要が増加傾向にあります。一方で建設資材の高騰や慢性的な施工員不足による建設延期や工期遅延が懸念され、動向を注視する必要があります。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、保温・築炉の分野で世界的なアルミ市況の悪化やステンレス市況の鈍化が継続いたしました。その中で同じ保温・築炉の分野と環境・エネルギーの分野においてカーボンニュートラルや新エネルギー関連といった環境を見据えた設備投資が旺盛な動きを見せております。

このような環境の下、当社グループは、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、新たな未来像を描いた長期経営構想「Vision2033」を策定しました。当社グループは、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を相乗的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は30,412百万円(前年同期比4.3%増収)、営業利益1,289百万円(前年同期比135.6%増益)、経常利益1,357百万円(前年同期比135.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,933百万円(前年同期比560.4%増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では首都圏の再開発物件と各地区の大口案件への出荷が順調に推移し、出荷数量及び売上高共に好調に推移いたしました。主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び高付加価値商品である内装不燃化粧板は、工場・物流施設、商業施設、医療福祉施設等の非住宅市場の回復とともに出荷が堅調に推移いたしました。また、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、文化施設や自動車関連工場への出荷を始め、順調に出荷を伸ばしました。海外輸出につきましては、台湾向け けい酸カルシウム板が前期からの繰越物件を含め出荷が順調に推移したことに加え、「エフジーボード」の中国市場の積極的な公共投資と韓国の大口受注により海外輸出の売上高は大きく増加しております。

材料販売全体の売上高は8,570百万円(前年同期比12.5%増収)となりました。

工事につきましては、東京・大阪を中心に再開発物件の稼働が継続しておりますが、全国的に躯体工事の遅れに起因する工事遅延が散見されております。工事の完成時期がずれ込むなどの業績への影響が懸念されます。また、仕入材料の高騰及び施工員不足の状況を踏まえ、継続して適正価格による工事受注ができるよう注力してまいります。

工事全体の売上高は4,584百万円(前年同期比8.4%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は13,155百万円(前年同期比11.0%増収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、自動車運搬船等の建造により防熱材や副資材の出荷が伸びましたが、急速に進行したユーロ高により防熱材仕入額は影響を受けました。原材料価格の高騰や円安進行など原価の高止まりが続く中、適正価格による販売に努めてまいります。プラント関連では、電力会社のメンテナンス計画の縮小や延期、火力発電事業の予算削減の影響により低調に推移いたしました。保温・築炉関連では、世界的なアルミ市況の悪化が継続し、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の出荷が減少いたしました。新エネルギー転換関連の受注が伸び、更に利益率改善に努めたことにより、利益確保に貢献しております。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設の建設や大口メンテナンス需要を背景に、APコネクター受注拡大と周辺製品拡販に取り組んだ結果、メンテナンス案件の引き合いは順調に推移しております。自動車関連では、自動車部品の供給制約が緩和されたことで自動車各社の工場稼働が正常化し、生産活動は持ち直しております。一方で海外向けの受注は客先在庫調整による需要回復の遅れにより出荷は低迷いたしました。また、産業機械分野では、中国景

気の減速やサプライチェーンの混乱などのマイナス要因はあったものの、工場自動化（FA）の流れが維持されており、工作機械需要が堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は6,118百万円（前年同期比3.2%増収）となりました。

工事につきましては、前年度末より引き合いは回復傾向にあり、特にプラント工事においてLNG燃料船タンクウレタン吹付工事等の受注が好調に推移いたしました。しかし売上高は複数の大型工事において前工程からの遅延により予定した工期に完工できず、前年同期と比較して僅かな減少となりました。一方で、大型石綿除去工事が完工したことと京浜地区のメンテナンス現場の利益率が改善したことで利益確保に貢献しております。グループ各社の連携強化のうえ、工事受注拡大と施工員確保、工事管理を徹底して利益確保に努めてまいります。

工事全体の売上高は11,094百万円（前年同期比2.1%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は17,212百万円（前年同期比0.3%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は44百万円（前年同期比8.3%増収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し39,426百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が減少した一方で現金及び預金、電子記録債権が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し21,279百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加した一方で短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,646百万円増加し18,147百万円となりました。この主な要因は、土地再評価差額金が減少した一方で利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2023年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,046 | 2,775 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,724 | 4,555 |
| 電子記録債権 | 2,446 | 3,134 |
| 完成工事未収入金及び契約資産 | 5,543 | 5,137 |
| 商品及び製品 | 2,584 | 2,647 |
| 仕掛品 | 153 | 176 |
| 原材料及び貯蔵品 | 453 | 426 |
| 未成工事支出金 | 28 | 29 |
| その他 | 1,029 | 1,477 |
| 貸倒引当金 | △3 | △14 |
| 流動資産合計 | 19,006 | 20,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,812 | 1,842 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,185 | 2,215 |
| 土地 | 13,335 | 12,617 |
| その他（純額） | 487 | 947 |
| 有形固定資産合計 | 17,822 | 17,623 |
| 無形固定資産 | 441 | 485 |
| 投資その他の資産 | 909 | 969 |
| 固定資産合計 | 19,172 | 19,079 |
| 資産合計 | 38,179 | 39,426 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,813 | 5,340 |
| 短期借入金 | 7,061 | 5,966 |
| 未払法人税等 | 78 | 849 |
| 賞与引当金 | 397 | 213 |
| 引当金 | 45 | 39 |
| その他 | 2,930 | 2,745 |
| 流動負債合計 | 15,327 | 15,155 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55 | 5 |
| 退職給付に係る負債 | 2,628 | 2,584 |
| 訴訟損失引当金 | 107 | 111 |
| 役員株式給付引当金 | 61 | 44 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 207 | 153 |
| その他 | 3,290 | 3,222 |
| 固定負債合計 | 6,350 | 6,123 |
| 負債合計 | 21,677 | 21,279 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,889 | 3,889 |
| 利益剰余金 | 12,318 | 13,985 |
| 自己株式 | △156 | △144 |
| 株主資本合計 | 16,050 | 17,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 125 | 172 |
| 土地再評価差額金 | 471 | 349 |
| 為替換算調整勘定 | △22 | △2 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △124 | △102 |
| その他の包括利益累計額合計 | 450 | 417 |
| 非支配株主持分 | 0 | - |
| 純資産合計 | 16,501 | 18,147 |
| 負債純資産合計 | 38,179 | 39,426 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 29,147 | 30,412 |
| 売上原価 | 23,675 | 23,958 |
| 売上総利益 | 5,472 | 6,454 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,924 | 5,164 |
| 営業利益 | 547 | 1,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 19 | 22 |
| 為替差益 | 34 | 61 |
| その他 | 48 | 32 |
| 営業外収益合計 | 107 | 120 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | 45 |
| その他 | 34 | 7 |
| 営業外費用合計 | 78 | 53 |
| 経常利益 | 576 | 1,357 |
| 特別利益 | | |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 50 | - |
| 固定資産売却益 | - | 1,435 |
| 投資有価証券売却益 | - | 38 |
| 特別利益合計 | 50 | 1,474 |
| 特別損失 | | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 107 | 4 |
| 石綿健康障害補償金 | 41 | 87 |
| 特別損失合計 | 148 | 92 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 478 | 2,739 |
| 法人税等 | 186 | 806 |
| 四半期純利益 | 292 | 1,933 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 292 | 1,933 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 292 | 1,933 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4 | 46 |
| 為替換算調整勘定 | 154 | 20 |
| 退職給付に係る調整額 | 51 | 21 |
| その他の包括利益合計 | 201 | 88 |
| 四半期包括利益 | 494 | 2,021 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 494 | 2,021 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

横浜第1陣集団訴訟

2021年5月17日最高裁判所より、原判決が破棄され審理が差戻しとなっていた部分について、2023年5月31日東京高等裁判所から、当社を含めた企業3社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金4百万円を計上しております。